

# JSA 学術情報ニュース

No. 139 2013 年 7 月 10 日  
日本科学者会議学術体制部  
(TEL) 03-3812-1472

## 【政府・文部科学省，政界の動き】

### 地球環境問題に関する情報

#### ●温暖化対策：COP19 準備会合、独ボンで始まる

地球温暖化対策を話し合う国連気候変動枠組み条約第 19 回締約国会議（COP19、今年 11 月）に向けた準備会合が 3 日、ドイツ・ボンで始まった。京都議定書に代わり、すべての国が参加する 2020 年以降の新たな枠組みを巡り、各国が二酸化炭素などの削減義務についてどこまで歩み寄れるかが焦点。14 日まで。（毎日新聞 2013/6/3）

#### ●平成 25 年版環境・循環型社会・生物多様性白書 平成 25 年 6 月 4 日 環境省

<http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h25/index.html>

#### ●世界の二酸化炭素排出量、過去最高に 日本は 5・8%増

国際エネルギー機関（IEA）は 10 日、エネルギーと気候変動に関する報告書を公表した。2012 年の世界の二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量が前年比 1・4%増の 316 億トンになり、過去最高だったことを明らかにした。日本の排出量は 5・8%増と、約 20 年ぶりの高い伸びだった。（朝日新聞 2013/6/11）

#### ●平成 24 年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書 2013）

平成 25 年 6 月 14 日 経済産業省

<http://www.enecho.meti.go.jp/topics/hakusho/2013/index.htm>

### 高等教育と科学・技術に関する情報

#### ●府省横断型プログラム新設 総合科技会議、総合戦略を策定

政府の総合科学技術会議（議長・安倍晋三首相）は 6 日、成長戦略の柱の一つとなる「科学技術イノベーション総合戦略」をまとめた。同会議の司令塔機能を強化するため、予算の配分権を持つ府省横断型の研究開発事業「戦略的イノベーション創造プログラム」を新たに作る。理化学研究所など国の研究開発を担う独立行政法人については成果を最大限引き出せる新制度を創設する。7 日に閣議決定し、関連法改正や新法制定の作業を始める。（日本経済新聞 2013/6/6）

#### ●第 112 回 総合科学技術会議（平成 25 年 6 月 6 日）配布資料

資料 1-2 科学技術イノベーション総合戦略【概要】

資料 1-3 諮問第 14 号「科学技術イノベーション総合戦略について」に対する答申(案)

資料 2 環境エネルギー技術革新計画（仮称）の策定について（案）

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu112/haihu-si112.html>

●科学技術イノベーション総合戦略 ～新次元日本創造への挑戦～

平成25年6月7日

閣議決定

<http://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/honbun.pdf>

●第14回経済財政諮問会議（平成25年6月6日）配布資料

「目指すべき市場経済システムに関する専門調査会」中間報告  
骨太方針（仮称）（素案）

[http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2013/0606/sankou\\_02.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2013/0606/sankou_02.pdf)

●成長戦略（案）

平成25年6月

産業競争力会議

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkaigi/dail2/siryoul-1.pdf>

●「到達度テスト」の導入検討＝センター試験見直しも一大学入試改革で再生会議

政府の教育再生実行会議（座長・鎌田薫早稲田大総長）は6日、首相官邸で第9回会議を開き、大学入試改革などをテーマに議論を始めた。現行の大学入試センター試験を見直し、高校在学中に複数回受けられる新しい「到達度テスト」を導入することも含めて議論を進め、9月にも安倍晋三首相に提言する。（時事ドットコム 2013/6/6）

●宇宙技術：大学で防衛分野の研究が必要 山本担当相が表明

山本一太宇宙政策担当相は7日、閣議後の記者会見で、宇宙関連の技術を防衛分野に活用するための研究について、「宇宙には民生と安全保障の両方があるが、特に安全保障の観点を織り込んでいかなければいけない。日米同盟の強化にもなる」と述べ、防衛研究を国内の大学などで進めていく必要があるとの認識を示した。（毎日新聞 2013/6/7）

●知的財産政策に関する基本方針

平成25年6月7日

閣議決定

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/pdf/kihonhousin\\_130607.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/pdf/kihonhousin_130607.pdf)

●日本再興戦略 － JAPAN is BACK －

平成25年6月14日

閣議決定

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou\\_jpn.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf)

●経済財政運営と改革の基本方針 ～脱デフレ・経済再生～

平成25年6月14日

閣議決定

[http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2013/2013\\_basicpolicies.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2013/2013_basicpolicies.pdf)

●規制改革実施計画

平成25年6月14日

閣議決定

<http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/130614/item1.pdf>

## ●文科省、大学の秋入学推進へ有識者会議設置

下村博文文部科学相は14日、省内に「秋入学・ギャップターム推進のための検討会議」（仮称）を設置すると表明した。民間企業のトップや大学関係者などの有識者で構成し、参院選後に初会合を開く。下村文科相は「東大をはじめ秋入学を検討している大学を国がバックアップしたい」と述べた。高校卒業から大学入学までの約半年間（ギャップターム）の活用方法や国家公務員など資格試験時期のあり方など秋入学推進のための環境整備について議論し、提言をまとめる。（日本経済新聞 2013/6/14）

## ●教育振興基本計画：閣議決定 予算目標立ち消え—財務省と協議後

政府は14日、今年度から5年間の教育政策の方針をまとめた「第2期教育振興基本計画」を閣議決定した。教育関連の公財政支出について4月段階の計画には国内総生産（GDP）比2%分上げて「経済協力開発機構（OECD）諸国並み」とする目標が記載されていたが、財務省との協議後に削除。「初の数値目標明記」は第1期計画を策定した5年前に続き、立ち消えとなった。（毎日新聞 2013/6/14）

## ●教育振興基本計画

平成25年6月14日

閣議決定

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/keikaku/detail/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2013/06/14/1336379\\_02\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/__icsFiles/afieldfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf)

## ●第114回大学分科会（平成25年6月14日） 主な配付資料

- 資料1-1 教育再生実行会議第三次提言（これからの大学教育等の在り方について）
- 資料1-3 我が国の若者・女性の活躍推進のための提言
- 資料3 我が国の研究開発力の抜本的強化のための基本方針
- 資料6 教育振興基本計画について

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/1336518.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/1336518.htm)

## ●ヒト臓器作製：動物使う基礎研究容認 生命倫理調査会

政府の総合科学技術会議の生命倫理専門調査会は18日、動物の受精卵（胚）にヒトの人工多能性幹細胞（iPS細胞）などを移植した「動物性集合胚」を、動物の子宮に着床させて個体を産ませ、ヒトの臓器を作製する基礎研究について、一定の要件を条件に認めうるとする方針で合意した。将来の移植医療などのための基礎研究を想定している。次回会合で容認にあたり議論すべき論点を整理した見解をまとめる予定。（毎日新聞 2013/6/18）

## ●第1回 科学技術イノベーション予算戦略会議（平成25年6月20日）資料

平成26年度科学技術関係予算重点化等の進め方について

科学技術政策担当大臣 総合科学技術会議有識者議員

<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/yosansenryaku/1kai/siryu3.pdf>

●平成25年版 科学技術白書 平成25年6月25日 閣議決定

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpaa201301/1326593.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa201301/1326593.htm)

●「質・量とも技術力低下」科学技術白書（日本経済新聞 2013/6/25）

●知的財産推進計画2013 2013年6月25日 知的財産戦略本部

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/chizaikeikaku2013.pdf>

●特許権の帰属、“頭脳”流出リスクも 開発者の意欲低下を懸念

<http://www.sankeibiz.jp/business/news/130608/bsg1306080801003-n1.htm>

●法科大学院統廃合へ「強制措置」 政府会議提言を了承

政府の法曹養成制度検討会議（座長・佐々木毅元東京大学長）は26日、司法試験の合格率が低い法科大学院を強制的に退場させる「法的措置」を検討することを盛り込んだ最終提言を了承した。司法試験の合格者数を「年3千人程度」とした政府目標は撤回するとした。近く上部組織の法曹養成制度関係閣僚会議に提出する。（日本経済新聞 2013/6/26）

●iPS細胞、世界初の臨床応用へ 目の難病向け、国了承

iPS細胞（人工多能性幹細胞）が世界で初めて、人の病気の治療研究に使われることになった。26日、目の難病・加齢黄斑変性の臨床研究計画についての国の審査が実質的に終わり、来夏にも移植手術が行われる。（朝日新聞 2013/6/26）

## 原子力発電問題に関する情報

●空間放射線量：マップ公表 解除準備区域で半減

原子力規制委員会は5日の定例会で、東京電力福島第1原発事故後に航空機で測定した空間放射線量マップを公表した。国が早期の住民帰還を目指している「避難指示解除準備区域」の平均空間線量は今年3月時点で毎時1・1マイクロシーベルトで、データの比較が可能な2011年11月時点と比べると半減した。（毎日新聞 2013/6/5）

●文科省：原子力「改革本部」が初会合

高速増殖原型炉もんじゅ（福井県）で約1万個の点検漏れなどがあった問題などを受け、文部科学省は7日、日本原子力研究開発機構の組織の抜本的見直しなどを目的とした「改革本部」の初会合を開いた。会合には、有識者5人のほか、オブザーバーとして同機構の松浦祥次郎理事長が参加した。機構の組織運営では、安全対策への意識が希薄になっていなかったかや、外部からの監視機能の強化などを今後検討していくことを決めた。7月下旬をめどに改革案の中間とりまとめをする。（毎日新聞 2013/6/7）

●原子力規制委：新規制基準を決定 電力各社、再稼働申請へ

原子力規制委員会は19日の定例会で、東京電力福島第1原発事故を踏まえた原発の新しい規制基準を正式決定した。施行日は7月8日とし、同日から電力会社の再稼働申請を

受け付ける。国内の17原発50基のうち、電力各社は6原発12基を7月中に申請する見通しだ。同時に、原発の運転期間を原則40年とする改正原子炉等規制法が施行される。  
(毎日新聞 2013/6/19)

### ●大飯原発：運転継続おおむね了承 規制委の評価会合

国内で唯一運転中の関西電力大飯原発3、4号機（福井県）が、7月施行の新規制基準に適合しているかを事前に確認する原子力規制委員会の評価会合が24日開かれ、「直ちに安全上重大な問題は生じない」として、運転継続を容認する報告書案をおおむね了承した。報告書は7月3日にも規制委に提出される見通しで、規制委が承認すれば3、4号機は定期検査に入る9月まで運転が可能になる。（毎日新聞 2013/6/24）

## 大震災、防災に関する情報

### ●南海トラフ地震、特措法案を了承 与党、施設先行移転も支援

自民、公明両党は4日、南海トラフ巨大地震の防災対策を支援する特別措置法案を了承した。高台に集団移転する際に公共施設の用地取得費などを補助する。地元自治体が求めていた公共施設単独の移転支援は明記しなかったが、集団移転の住民合意がある場合は運用で公共施設の先行移転を支援する。6日に国会提出する。（北海道新聞 2013/6/4）

### ●南海トラフ、東京・大阪も激しい揺れ 高層ビルに影響

南海トラフ沿いでのマグニチュード（M）9級の地震で、遠く離れた東京や大阪でも、「長周期地震動」により高層ビルが激しく揺れる可能性があることが、独立行政法人防災科学技術研究所（茨城県つくば市）の試算で8日までに分かった。建物の高さにもよるが、東日本大震災と比べ、東京で揺れの速さが最大10倍程度、大阪は数十倍になる恐れもある。（日本経済新聞 2013/6/8）

### ●平成25年版 防災白書

2013年6月

内閣府

<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/index.html>

## 【経済界の動き】

### ●今こそ競争力を強化し、成長を実現するー2013年度事業方針ー

2013年6月4日

一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/055.html>

### ●ODA予算の拡充と国際標準化戦略の推進を求める

2013年6月11日

一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/061.html>

### ●「世界を舞台に活躍できる人づくりのために」

ーグローバル人材の育成に向けたフォローアップ提言ー

2013年6月13日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/059.html>

●「骨太方針」・「成長戦略」に関する米倉会長コメント

2013年6月14日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/speech/comment/2013/0614.html>

●新たな成長を実現する大規模MICE施設開発に向けて  
～国際競争力と情報発信力の強化、観光立国の実現のために～

2013年6月17日 一般社団法人 日本経済団体連合会

[http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/060\\_honbun.html](http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/060_honbun.html)

## 【日本学術会議の動き】

●リニアコライダー：日本誘致に懐疑論 学術会議が初検討委

宇宙誕生の謎に迫る超大型加速器「国際リニアコライダー」（ILC）の意義を審議するため、日本学術会議は検討委員会を設置し、14日に初会合を開いた。委員からは、巨額の建設費を負担して日本に誘致することについて「国民の理解が得られるのか」「他分野の研究予算を圧迫するのでは」など疑問視する意見が相次いだ。

ILCは日米欧の科学者らが進める国際プロジェクト。建設費用は10年間で約8300億円にのぼり、誘致国は半額を負担することになる。（毎日新聞 2013/6/14）

●日本学術会議会長談話 真に成果の出る日本版NIH構築のために

平成25年6月21日 日本学術会議会長 大西 隆

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-d3.pdf>

●提言 原発災害からの回復と復興のために必要な課題と取り組み態勢についての提言

平成25年（2013年）6月27日 日本学術会議 社会学委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t174-1.pdf>

## 【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

●健康医療分野における研究助成のあり方について（緊急声明）

－「日本版NIH」構想と裾野の広い基礎研究の必要性－

2013年6月10日 日本生化学会等 ライフサイエンス関連7学会

[http://www.jca.gr.jp/researcher/secretariat/files/20130610\\_statement\\_nih.pdf](http://www.jca.gr.jp/researcher/secretariat/files/20130610_statement_nih.pdf)

●成長戦略「日本版NIH」に懸念 54学会が緊急声明

iPS細胞などの研究成果を早期に臨床応用して産業化につなげるため、安倍政権が成長戦略の一つにかかげた「日本版NIH」について、日本生理学会など生物学関連54学会が11日、緊急声明を出した。10日発表された日本生化学会などによる声明と同様、

懸念を表明。医療や産業応用ばかりを目指すのではなく「多様な基礎研究が必要」としている。（朝日新聞 2013/6/11）

●「優れた学術基盤」が支える「日本版NIH」構想について

平成25年6月19日 学術研究懇談会（RU11）

<http://www.ru11.jp/blog/2013/06/19/nih/>

●東京大：秋入学を見送り 4学期制導入へ

全学部の秋入学への移行を打ち出していた東京大学が、秋入学を当面見送る一方、2015年度末までに4学期制を導入するという最終案をまとめたことが分かった。授業の始まりを年4回にして留学しやすい環境を整えるのが狙い。7月末に正式決定する。（毎日新聞 2013/6/19）

●第2回 ブラック企業大賞2013 ノミネート企業 発表！

国立大学法人東北大学がノミネートされる。（2013年6月27日）

<http://blackcorpaward.blogspot.jp/2013/06/blog-post.html>

【民主団体等をめぐる動き】

●国立大賃下げで提訴 京大職組 差額分支払い求める

国家公務員に実施されている平均7・8%の賃金削減に準じて、国立大学法人が賃下げを実施している問題で、京都大学職員組合（全国大学高専教職員組合＝全大教＝加盟）の組合員ら96人が11日、京都大学を相手取り減額された賃金の差額分1183万円の支払いを求めて、京都地裁に提訴しました。（しんぶん赤旗 2013/6/12）

●労基法違反 早大を告訴 非常勤講師15人 “「雇い止め」強行で不正”

早稲田大学の非常勤講師15人が21日、東京・新宿労働基準監督署長あてに、同大学の鎌田薫総長ら理事を労働基準法（労基法）違反で刑事告訴しました。

早大は、非常勤講師を上限5年で雇い止めとする就業規則改定を強行しており、講師側は、労基法90条で必要な労働者代表選出にあたって不正があったと訴えています。告訴した講師を首都圏大学非常勤講師組合が支援しています。（しんぶん赤旗 2013/6/22）

【若手研究者、女性研究者、院生・学生等をめぐる動き】

●無期雇用へ支援を 研究者処遇 宮本氏が是正要求 衆院科技特委

日本共産党の宮本岳志議員は5月30日の衆院科学技術イノベーション特別委員会で、科学技術を支える研究者の処遇や雇用が危機に直面している実態を告発し、是正を求めました。宮本氏は、労働契約法改定で有期契約の研究者が無期雇用へ転換となる5年の直前で雇い止めされる動きが大阪大学などで現実には起きていると指摘。「法の趣旨に反する状態を放置するな」と迫りました。山本一太科学技術政策担当相は、「若手研究者から雇い止めの懸念が出されている。フォローアップ（追跡調査）していく」と答えました。（しんぶん赤旗 2013/6/6）

[http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h25honpen/pdf\\_index.html](http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h25honpen/pdf_index.html)

●「学ばない学生」奨学金ストップ 学生支援機構、大学の認定覆す

大学生らに奨学金を貸与している日本学生支援機構が、学生の成績に基づいて大学が「貸与継続の資格あり」とした結果を覆し、586人について成績不良などを理由に「原則廃止」と決定していたことが16日、関係者への取材で分かった。

平成24年度分は支給されたが、25年度分は原則として廃止となった。大学に任せていた審査を厳格化するもので、審査結果を覆すのは初。（産経新聞 2013/6/17）

## 【定期刊行物の特集等】

### ◎文部科学広報

2013年6月号 特集：子ども・子育て支援新制度について

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/kouhou/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm)

### ◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2013年6月号 特集：高レベル放射性廃棄物の最終処分について

特集：福島原発事故による放射能汚染と森林・木材

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

### ◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2013年5・6月号 レポート1：官民が競う津波救命艇の開発

レポート2：2014年度NASA予算要求の概要—有人小惑星探査  
戦略を発表— 他

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

### ◎日経サイエンス

2013年7月号 特集：量子の地平線

2013年8月号 特集：ニュートリノ物理学

<http://www.nikkei-science.com/>

### ◎科学

2013年6月号 特集：エネルギー転換の合理性

2013年7月号 特集：沖縄の自然

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。  
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2013年6月の情報を扱っています。)